

月例経済報告

平成6年7月15日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費には持ち直しの動き
- 2 生産雇用:業況判断には持ち直しの動き
- 3 国際収支:経常収支黒字は5月は円ベース、ドルベースとも縮小
- 4 物価:国内卸売物価は弱含みで推移
- 5 金融財政:長期金利は上昇
- 6 海外経済:総じて明るさ増す西ヨーロッパ経済

概観

1 我が国経済:需要面をみると、個人消費には、持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、総じて堅調に推移している。

6年1～3月期(速報)の実質国内総生産は、前期比1.0%増(年率3.9%増)となり、うち内需寄与度は0.8%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は一進一退で推移している。企業収益には、総じて下げ止まりの兆しがみられる。また、企業の業況判断には、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率、完全失業率はおおむね横ばいで推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、強含みに推移していたが、5月は減少した。輸入は、製品類を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、5月はドルベースでも縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は上旬に104円台から105円台で推移していたが、中旬以降上昇し、7月入り後は97円台から99円台で推移している。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月から7月上旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月上旬から中旬にかけて大幅に上昇した後、下旬に低下し、7月上旬はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、6月上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬に下落し、7月上旬はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は5月は前年比1.7%増となった。

平成6年度予算が6月23日国会で成立した。

2 海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは94年1～3月期(確報値)は前期比年率3.4%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、5月は前月比0.2%増となった。失業率は低下傾向が続いており、6月は6.0%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字(国際収支ベース、財)は拡大傾向にあり、1～3月期は370億ドル(対GDP比2.2%)となった。金

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月2.3%増の後、5月(速報)は1.5%増(事業所規模5人以上では同1.4%増)となり、うち所定外給与は、5月(速報)は同1.5%減(事業所規模5人以上では同0.6%減)となった。実質賃金は、前年同月比で4月1.7%増の後、5月(速報)は0.8%増(事業所規模5人以上では同0.8%増)となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、3.13%となり、昨年(3.89%)を下回った。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月4.7%増(前年同月比11.6%増)となった後、5月は0.4%増(前年同月比13.5%増)の13万3千戸(年率160万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比5.8%増、前年同月比23.0%増となった。5月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比9.6%増(前年同月比30.6%増)、貸家は同3.3%減(同9.6%減)、分譲住宅は同3.0%減(同43.4%増)となっている。

設備投資は、減少が続いている。産業別にみると、製造業では減少が続いており、非製造業でも総じて減少している。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の5年度の設備投資実績は、製造業で前年度比20.6%減(2月調査比3.9%下方修正)、非製造業で同6.2%減(同1.6%下方修正)となっており、全産業では同11.3%減(同2.3%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比24.0%減、非製造業で同22.0%減となり、中小企業では、製造業で同24.4%減、非製造業で同14.5%減となった。一方、主要企業の6年度の設備投資計画は、製造業では2月調査から上方修正され、前年度比6.3%減(2月調査比0.5%上方修正)となったものの、非製造業で下方修正され同2.5%減(同2.4%下方修正)となったことから、全産業では同3.7%減(同1.6%下方修正)と、3年連続の減少計画となっている。

なお、6年1~3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で11.7%減(うち製造業20.6%減、非製造業7.4%減)となった。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月14.2%減(前年同月比2.5%減)の後、5月は4.0%増(同0.3%減)となり、下げ止まりの動きがみられる。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で4月31.1%減の後、5月は18.9%増(前年同月比22.5%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比4.5%減(前年同月比28.7%減)、非製造業は同7.2%増(同21.0%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で4月12.8%増の後、5月は26.7%減となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月8.5%増の後、5月は16.2%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で4月3.3%増の後、5月は34.5%減となった。

2 生産雇用:業況判断には持ち直しの動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、生産・出荷は一進一退で推移している。在庫はこのところ減少してきたが、5月は増加した。

鉱工業生産は、前月比で4月1.9%減の後、5月(速報)は電気機械、化学等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、0.8%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、鉄鋼等により1.9%増の後、7月は機械、非鉄金属等により2.7%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月2.1%減の後、5月(速報)は建設財が増加したものの、資本財、耐久消費財等が減少したことから、2.9%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月0.6%減の後、5月(速報)は輸送機械、窯業・土石製品等が減少したものの、電気機械、石油・石炭製品等が増加したことから、0.7%増となった。また、5月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は117.8と前月を3.9ポイント上回った。

輸出は、強含みに推移していたが、5月は減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月に5.0%増の後、5月は9.6%減(前年同月比2.6%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等が減少している。

輸入は、製品類を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月に1.1%減の後、5月は1.1%増(前年同月比16.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、原料品等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり15.4ドルと前月比5.5%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、4月に1兆1,808億円(116.4億ドル)の黒字の後、5月は8,599億円(85.0億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、5月はドルベースでも縮小した。5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支が赤字に転じたため、その黒字幅は縮小し、1兆373億円(99.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本、外国資本とも流出超幅が縮小したため、1兆239億円(98.5億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、443億円(4.3億ドル)の流出超過となった。

6月末の外貨準備高は、前月比45.6億ドル増加して1,114.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は上旬に104円台から105円台で推移していたが、中旬以降上昇した。7月入り後は、7月1日に97円台をつけた後、98円台から99円台で推移していたが、7月12日には再び97円台となった。なお、7月12日には97.05円(瞬間値)の最高値をつけた。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、6月下旬から7月初にかけてやや上昇したものの、おおむね62円台から63円台で推移した。

4 物価：国内卸売物価は弱含みで推移

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

5月の国内卸売物価は、加工食品(ビール)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(鶏卵、牛肉)等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比1.9%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測」によると、製品需給は、需給バランスの改善が見込まれているものの、仕入れ、製品価格は軟調地合を続けており、鉄鋼(小形棒鋼、厚板)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比0.2%の上昇(前年同月比1.3%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比1.5%の上昇(前年同月比8.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.3%の下落)となった。

6月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.1%の上昇、輸出物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が0.7%の下落、輸入物価は上旬が0.3%の上昇、中旬が0.4%の下落、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.1%の下落となっている。

なお、5月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.4%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は石油等が上昇したものの、繊維等の下落により6月は下落した。6月の動きを品目別にみると、C重油等は上昇したものの、生糸等が下落した。

消費者物価は、安定している。

5月の全国指数は、教養娯楽サービス等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部中旬速報でみると、魚介類等の下落から前月比0.3%の下落(前年同月比0.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となった。

5 金融財政:長期金利は上昇

平成6年度予算が6月23日国会で成立した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月から7月上旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月上旬から中旬にかけて大幅に上昇した後、下旬に低下し、7月上旬はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、6月上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬に下落し、7月上旬はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は5月は前年比1.7%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、6月から7月上旬にかけておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、6月上旬から中旬にかけて大幅に上昇した後、下旬に低下し、7月上旬はおおむね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、5月は、短期は0.036%低下し、長期は0.103%低下したことから、総合では前月比で0.059%低下し3.552%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月2.2%増の後、5月(速報)は1.7%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、預金通貨、CDの伸び率が低下した。また、広義流動性でみると、5月(速報)は、3.2%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、5月前年比0.1%増の後、6月は同0.1%減と前年水準を下回った。6月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が2,925億円となり、また、国内公募事業債の起債実績は3,750億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移となっている。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅が引き続き拡大している。こうした中、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

株式市場をみると、東証株価指数は、6月上旬から中旬にかけて上昇した後、下旬に下落し、7月上旬はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:総じて明るさ増す西ヨーロッパ経済

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは93年10~12月期前期比年率7.0%増の後、94年1~3月期(確報値)は同3.4%増となった。需要項目別寄与度を

みると、純輸出、政府支出でマイナスとなったものの、個人消費、在庫投資、民間設備投資、民間住宅投資でプラスとなった(内需プラス5.0%、外需マイナス1.6%)。鉱工業生産は増加が続いており、5月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから、前月比0.2%増となった。雇用情勢は改善している。雇用者数は6月前月差37.9万人増となった。失業率は低下傾向が続いており、6月は6.0%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は5月前年同月比2.3%となり、生産者価格上昇率は5月同マイナス0.4%となった。貿易収支赤字(国際収支ベース、財)は拡大傾向にあり、10~12月期332億ドル(対GDP比2.0%)の後、1~3月期は370億ドル(同2.2%)となった。月別の動向をみると、2月135億ドル、3月115億ドルの後、4月は輸出が減少したことから、133億ドルに拡大した。金融面をみると、短期金利は6月は横ばいで推移した。長期金利は6月に入り上昇した。

西ヨーロッパをみると、イギリスでは景気は回復している。フランスでは景気は緩やかに改善している。ドイツ(西独地域、以下同様)では景気回復力は依然弱いものの、明るい動きがみられる。イタリアでは景気の低迷が続いているものの、一部に明るい動きがみられる。ドイツの実質GDPは1~3月期(速報値)前期比0.5%増となった。フランスの実質GDPは1~3月期(速報値)前期比0.5%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(5月(速報値)前月比0.7%減)、フランス(4月同2.1%増)では、一進一退ながらも上向き兆しがみられる。イタリア(4月同5.7%増)では一進一退ながらも下げ止まりの兆しがみられる。一方、イギリスでは増加傾向にある(4月(速報値)前月比1.6%増)。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(5月8.4%)、フランス(5月12.7%)では高まりがみられる。イタリア(4月11.4%)では高水準で推移している。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(5月(速報値)9.4%)。物価は総じて落ち着いており、消費者物価上昇率はドイツ(6月(確報値)前年同月比3.0%)、フランス(5月同1.7%)、イタリア(5月同3.7%)、イギリス(5月同2.6%)となっている。なお、各国で政策金利の引下げが実施された(4月ドイツ、フランス、5月ドイツ、フランス、イタリア、6月フランス)。

韓国では、設備投資や輸出が増加しており、景気は拡大している。失業率は低水準で推移している。物価はやや安定してきている。貿易収支は、94年に入り赤字となっていたが、6月は黒字となった。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、6月を通して下落した。

国際商品市況は、非鉄金属、コーヒーを中心に強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、やや強含みで推移した。

発行年リストへ 発行年月日リストへ